厚生労働省 茨城労働局　Press Release

茨城労働局発表
令和６年11月29日（金）
午前10時30分解禁

【照会先】
茨城労働局職業安定部職業安定課
課　　　　長　　海老澤　知 子
地方労働市場情報官　　樫　村　洋 介
電話　029－224－6218

報道関係者　各位

県内の雇用情勢の概況（令和６年10月分）

基調判断

「県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、改善の動きが弱まっている。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響を注視していく必要がある。」

○　**有効求人倍率（季節調整値）**は、1.34倍となり、前月と同水準となりました。
⇒資料 P3、P4、P5、P6、P13、P14、P15　（1.34倍は全国15番目）
※ 有効求人数（季節調整値）は、48,149人で前月より1.5%減となり、３か月ぶりの減少となりました。
※ 有効求職者数（季節調整値）は、35,975人で前月より1.6%減となり、２か月ぶりの減少となりました。

○　**新規求人倍率（季節調整値）**は、2.01倍となり、前月より0.13ポイント下回りました。
⇒資料 P4、P5、P6、P13

○　**正社員有効求人倍率（原数値）**は、1.08倍となり、前年同月と比べ0.01ポイント下回りました。
⇒資料 P7、P10

○　**新規求人数（原数値）**は、前年同月に比べ7.8%減となり、６か月連続の減少となりました。
これを主要産業別でみると、「公務・その他」（108.9%増・221人増）、「サービス業（他に分類されないもの）」（3.4%増・99人増）などが増加しました。
一方、前年同月比で「医療、福祉」（7.3%減・412人減）、「生活関連サービス業、娯楽業」（43.7%減・370人減）、「建設業」（18.7%減・285人減）などが減少しました。
⇒資料 P4、P6、P8、P9、P12、P13

○　**新規求職申込件数（原数値）**は、前年同月に比べ1.3%減となり、３か月連続の減少となりました。
新規求職を雇用形態別にみると、「パートタイムを除く常用」は前年同月に比べ5.0%減少、「常用的パートタイム」は同比5.5%増加しました。
⇒資料 P4、P6、P7、P12、P13

○　**失業の動き（雇用保険業務）**
雇用保険失業給付受給資格決定件数は、前年同月に比べ3.3%増となり、３か月ぶりの増加となりました。
雇用保険受給者実人員は、前年同月に比べ0.8%減となり、２か月ぶりの減少となりました。
雇用保険被保険者資格喪失者数は、前年同月に比べ0.6%減、うち事業主都合離職者数は同比33.7%減。
雇用保険被保険者資格取得者数は、前年同月に比べ5.2%増。
⇒資料 P3、P11、P13

※新規学卒者は除く

【最近の雇用失業情勢　資料目次】

- Ｐ３　・・・・・・・・　「有効求人倍率、求人・求職の推移（季節調整値）」、「受給資格決定件数、受給者実人員の推移」
- Ｐ４　・・・・・・・・　一般職業紹介状況推移（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- Ｐ５　・・・・・・・・　一般職業紹介状況推移の内訳（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
  受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較
- Ｐ６　・・・・・・・・　第１表　一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- Ｐ７　・・・・・・・・　第２表　雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）
- Ｐ８　・・・・・・・・　第３表　主要産業別、規模別一般新規求人状況
  - ○　主要産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）
  - ○　主要産業における対前年同月比の推移（新規学卒者を除く）
- Ｐ９　・・・・・・・・　第４表　産業別一般新規求人状況（パートを含み、新規学卒者を除く）
- Ｐ１０・・・・・・・・　第５表　正社員求人・求職の状況
- Ｐ１１・・・・・・・・　第６表　雇用保険被保険者得喪及び受給状況
- Ｐ１２・・・・・・・・　第７表　公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- Ｐ１３・・・・・・・・　【別途資料１】一般職業紹介状況一覧表
- Ｐ１４・・・・・・・・　【別途資料２】季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- Ｐ１５・・・・・・・・　【別途資料３】都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

～ 用語の解説 ～

【職業紹介関係】

＊**新規求人数**・・・・・ハローワークにおいて当該期間中に受け付けた求人数。

＊**有効求人数**・・・・・「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数。

＊**新規求職申込件数**・・・ハローワークにおいて当該期間中に新たに受け付けた求職申込の件数。

＊**有効求職者数**・・・「前月から繰り越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数。

＊**求人倍率**・・・・・・求職者数に対する求人数の割合。

⇒**新規求人倍率**：新規求人数÷新規求職申込件数　　　⇒**有効求人倍率**：有効求人数÷有効求職者数

なお、求人倍率の「季節調整値」とは、１年を周期として繰り返す季節的変動要因を一定の方法により取り除いて計算した数値をいう。（12 月までの１年分のデータが集まった段階で過去５年分のデータが修正の対象となり、毎年１月分の公表に併せて「季節調整値替え」が行われる。）

⇒**正社員有効求人倍率**：正社員の有効求人数÷パートタイムを除く常用の有効求職者数

ただし、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

＊**就職件数**・・・・・・・県内のハローワークにおいて求職申込を受け付けた求職者に対して、全国のハローワークで受理した求人を紹介、就職が確認された件数。

＊**充足数**・・・・・・・・県内のハローワークにおいて受け付けた求人に対して、全国のハローワークで紹介、就職が確認された件数。

＊**一般**・・・・・・・・・以下のパートタイム以外の就業形態

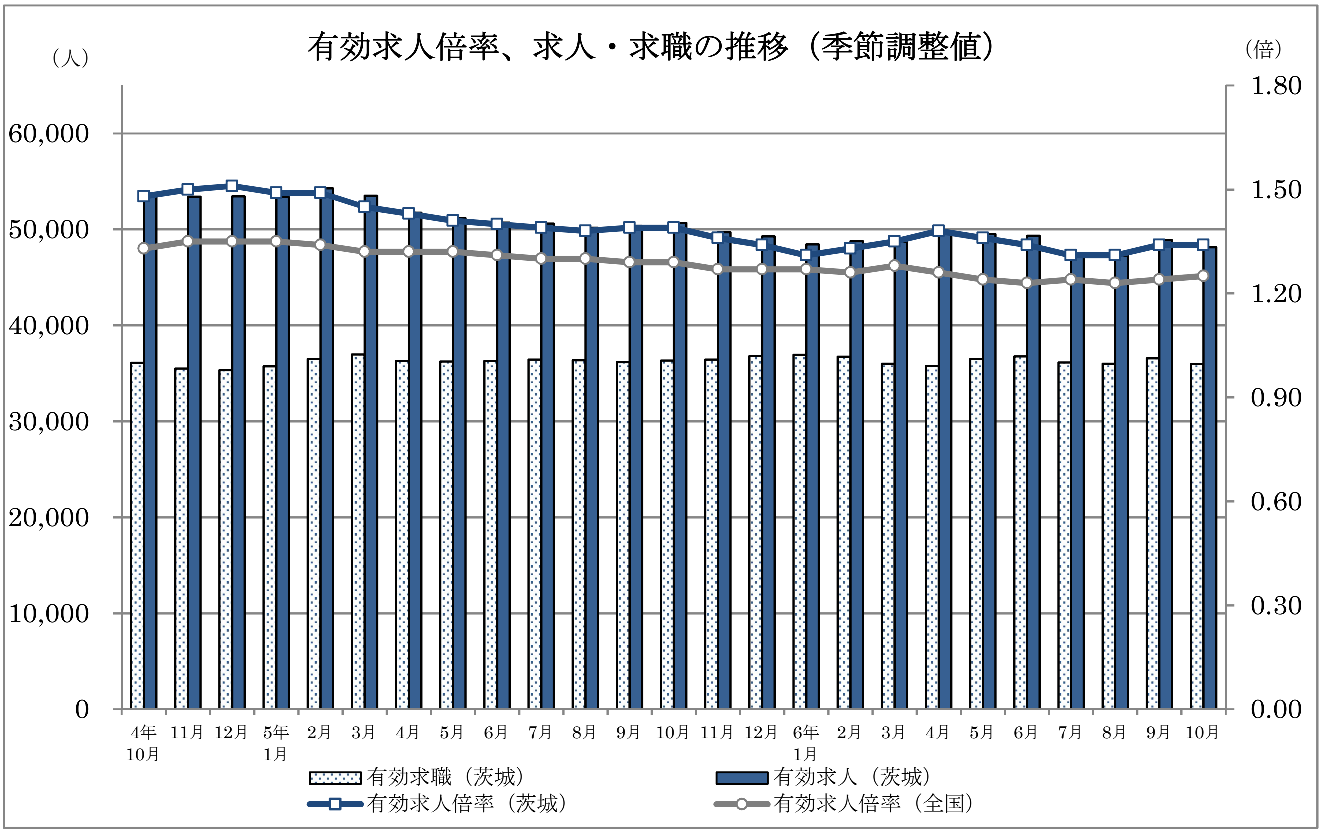
＊**パートタイム**・・・一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の一週間の所定労働時間に比べ短い就業形態

＊**常用**・・・・・・・・・雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、４ヶ月以上の雇用期間が定められているもの

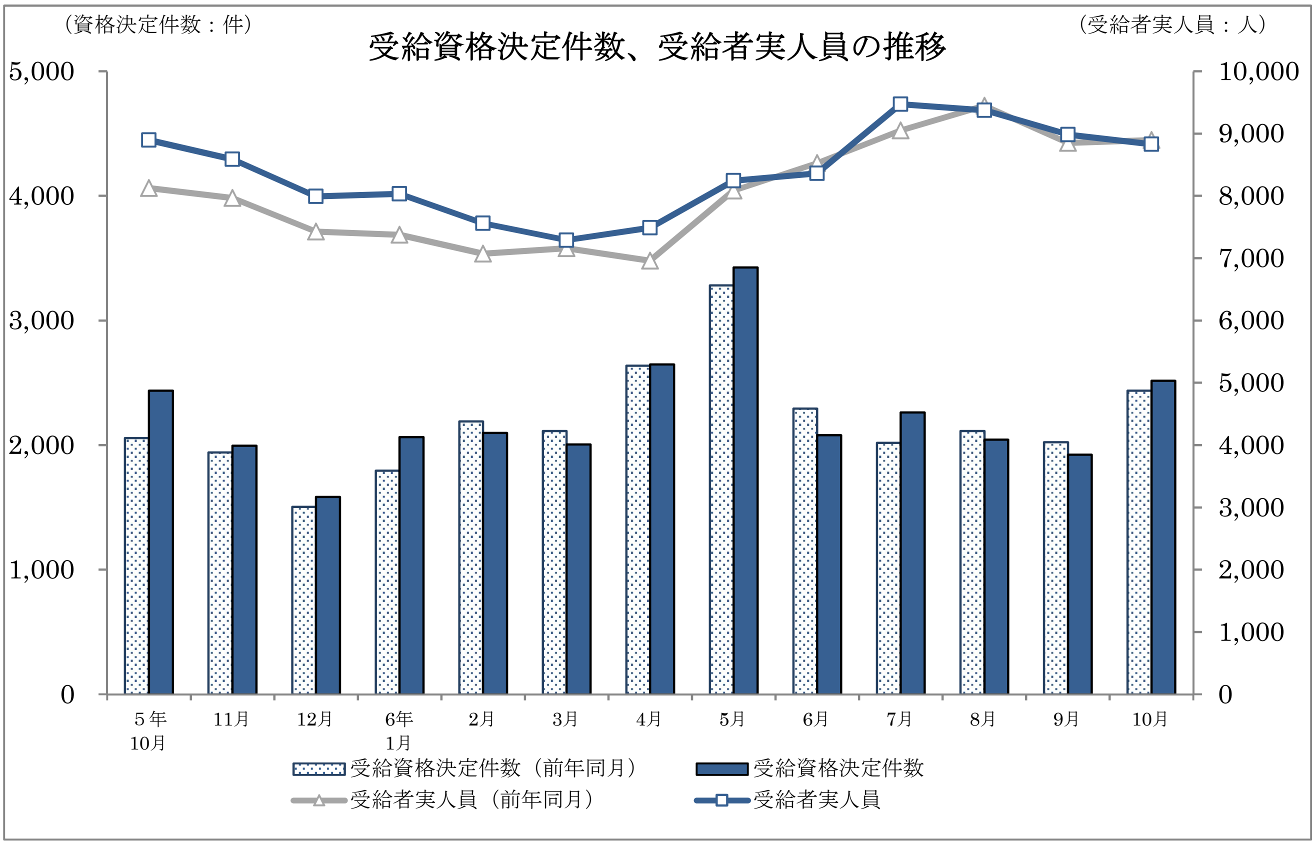
【雇用保険関係】

＊**受給資格決定件数**・・・受付した離職票を審査して、失業給付を受ける資格が有ると決定した件数。

＊**受給者実人員**・・・・・・失業給付を実際に受けた受給資格者の数。



（注）令和５年 12 月以前の数値は、令和６年１月分公表時に新季節指数により改訂されている。



一般職業紹介状況推移（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	原数値
	（人）	（人）	（人）	（人）	（倍）	（倍）	（件）	（件）	（人）	（人）	（倍）	（倍）	（件）
令和元年度	－	34,386	－	54,463	－	1.58	－	8,550	－	19,036	－	2.23	2,741
令和2年度	－	36,398	－	46,363	－	1.27	－	8,191	－	16,389	－	2.00	2,224
令和3年度	－	37,399	－	51,491	－	1.38	－	8,091	－	18,111	－	2.24	2,225
令和4年度	－	36,454	－	54,290	－	1.49	－	8,032	－	18,828	－	2.34	2,278
令和5年度	－	36,405	－	49,992	－	1.37	－	7,909	－	17,239	－	2.18	2,149
5年　1月	35,731	32,818	53,377	54,946	1.49	1.67	7,846	8,198	18,732	21,154	2.39	2.58	1,662
2月	36,496	35,312	54,288	57,487	1.49	1.63	8,466	9,303	19,648	20,826	2.32	2.24	2,301
3月	36,962	37,936	53,528	57,189	1.45	1.51	8,219	9,257	18,203	18,411	2.21	1.99	3,921
4月	36,308	38,743	51,745	51,148	1.43	1.32	8,076	10,455	16,784	16,715	2.08	1.60	2,578
5月	36,241	39,214	51,195	48,500	1.41	1.24	8,003	8,776	18,330	16,878	2.29	1.92	2,266
6月	36,298	38,313	50,725	48,967	1.40	1.28	7,692	7,564	17,704	17,348	2.30	2.29	2,245
7月	36,441	36,706	50,612	49,381	1.39	1.35	7,901	7,120	17,414	17,209	2.20	2.42	1,922
8月	36,378	36,200	50,168	49,172	1.38	1.36	7,868	7,305	17,576	16,309	2.23	2.23	1,821
9月	36,164	35,843	50,392	49,379	1.39	1.38	7,868	7,789	17,039	17,229	2.17	2.21	2,073
10月	36,335	36,564	50,676	50,749	1.39	1.39	7,908	8,099	17,234	18,702	2.18	2.31	2,091
11月	36,448	35,524	49,707	50,652	1.36	1.43	7,947	6,831	17,323	16,915	2.18	2.48	2,008
12月	36,812	33,453	49,276	49,487	1.34	1.48	8,160	5,753	16,650	15,465	2.04	2.69	1,945
6年　1月	36,949	34,041	48,461	49,498	1.31	1.45	7,997	8,517	16,591	18,589	2.07	2.18	1,693
2月	36,744	35,476	48,793	51,603	1.33	1.45	8,068	8,469	18,330	19,052	2.27	2.25	2,226
3月	35,991	36,804	48,703	51,372	1.35	1.40	7,573	8,233	16,511	16,458	2.18	2.00	2,922
4月	35,767	38,560	49,527	48,759	1.38	1.26	8,001	10,918	16,966	16,941	2.12	1.55	2,355
5月	36,504	39,548	49,519	47,558	1.36	1.20	8,378	9,047	17,399	16,520	2.08	1.83	2,257
6月	36,785	38,337	49,356	47,076	1.34	1.23	7,640	7,056	15,938	15,175	2.09	2.15	2,166
7月	36,146	36,840	47,239	46,540	1.31	1.26	7,759	7,574	16,395	16,674	2.11	2.20	2,067
8月	35,997	35,702	47,277	46,062	1.31	1.29	7,742	6,920	16,775	15,958	2.17	2.31	1,546
9月	36,572	36,023	48,867	47,709	1.34	1.32	8,030	7,658	17,149	16,429	2.14	2.15	1,902
10月	35,975	36,360	48,149	48,549	1.34	1.34	7,676	7,992	15,456	17,237	2.01	2.16	2,116
11月													
12月													

		前年度比		前年度比		前年度差		前年度比		前年度比		前年度差	前年度比
令和元年度	－	▲ 0.5	－	▲2.7	－	▲0.04	－	▲ 3.4	－	▲3,2	－	0.01	▲ 6.4
令和2年度	－	5.9	－	▲ 14.9	－	▲ 0.31	－	▲ 4.2	－	▲ 13.9	－	▲ 0.23	▲ 18.9
令和3年度	－	2.8	－	11.1	－	0.11	－	▲ 1.2	－	10.5	－	0.24	0.0
令和4年度	－	▲ 2.5	－	5.4	－	0.11	－	▲ 0.7	－	4.0	－	0.10	2.4
令和5年度	－	▲ 0.1	－	▲ 7.9	－	▲ 0.12	－	▲ 1.5	－	▲ 8.4	－	▲ 0.16	▲ 5.7
	前月比	前年比	前月比	前年比	前月差	前年差	前月比	前年比	前月比	前年比	前月差	前年差	前年比
5年　1月	1.1	▲ 8.1	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.02	0.12	3.0	▲ 2.7	0.6	▲ 2.9	▲ 0.05	▲ 0.01	▲ 7.4
2月	2.1	▲ 2.5	1.7	4.1	0.00	0.11	7.9	16.7	4.9	16.5	▲ 0.07	0.00	10.9
3月	1.3	▲ 0.5	▲ 1.4	1.8	▲ 0.04	0.04	▲ 2.9	5.9	▲ 7.4	▲ 3.9	▲ 0.11	▲ 0.20	32.2
4月	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 0.02	▲ 0.03	▲ 1.7	0.1	▲ 7.8	▲ 11.8	▲ 0.13	▲ 0.22	6.9
5月	▲ 0.2	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 7.4	▲ 0.02	▲ 0.07	▲ 0.9	▲ 1.5	9.2	0.8	0.21	0.04	▲ 3.5
6月	0.2	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 9.8	▲ 0.01	▲ 0.11	▲ 3.9	▲ 5.7	▲ 3.4	▲ 15.1	0.01	▲ 0.26	▲ 5.8
7月	0.4	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 8.5	▲ 0.01	▲ 0.11	2.7	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 8.4	▲ 0.10	▲ 0.20	▲ 8.0
8月	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 9.3	▲ 0.01	▲ 0.13	▲ 0.4	▲ 4.3	0.9	▲ 3.8	0.03	0.01	▲ 8.6
9月	▲ 0.6	▲ 0.9	0.4	▲ 6.7	0.01	▲ 0.08	0.0	0.9	▲ 3.1	▲ 6.4	▲ 0.06	▲ 0.18	▲ 5.1
10月	0.5	1.3	0.6	▲ 4.4	0.00	▲ 0.08	0.5	9.0	1.1	▲ 5.5	0.01	▲ 0.35	▲ 2.6
11月	0.3	1.9	▲ 1.9	▲ 6.9	▲ 0.03	▲ 0.13	0.5	▲ 0.2	0.5	▲ 7.3	0.00	▲ 0.19	▲ 1.3
12月	1.0	3.8	▲ 0.9	▲ 7.3	▲ 0.02	▲ 0.18	2.7	5.1	▲ 3.9	▲ 10.1	▲ 0.14	▲ 0.45	4.6
6年　1月	0.4	3.7	▲ 1.7	▲ 9.9	▲ 0.03	▲ 0.22	▲ 2.0	3.9	▲ 0.4	▲ 12.1	0.03	▲ 0.40	1.9
2月	▲ 0.6	0.5	0.7	▲ 10.2	0.02	▲ 0.18	0.9	▲ 9.0	10.5	▲ 8.5	0.20	0.01	▲ 3.3
3月	▲ 2.0	▲ 3.0	▲ 0.2	▲ 10.2	0.02	▲ 0.11	▲ 6.1	▲ 11.1	▲ 9.9	▲ 10.6	▲ 0.09	0.01	▲ 25.5
4月	▲ 0.6	▲ 0.5	1.7	▲ 4.7	0.03	▲ 0.06	5.7	4.4	2.8	1.4	▲ 0.06	▲ 0.05	▲ 8.7
5月	2.1	0.9	▲ 0.0	▲ 1.9	▲ 0.02	▲ 0.04	4.7	3.1	2.6	▲ 2.1	▲ 0.04	▲ 0.09	▲ 0.4
6月	0.8	0.1	▲ 0.3	▲ 3.9	▲ 0.02	▲ 0.05	▲ 8.8	▲ 6.7	▲ 8.4	▲ 12.5	0.01	▲ 0.14	▲ 3.5
7月	▲ 1.7	0.4	▲ 4.3	▲ 5.8	▲ 0.03	▲ 0.09	1.6	6.4	2.9	▲ 3.1	0.02	▲ 0.22	7.5
8月	▲ 0.4	▲ 1.4	0.1	▲ 6.3	0.00	▲ 0.07	▲ 0.2	▲ 5.3	2.3	▲ 2.2	0.06	0.08	▲ 15.1
9月	1.6	0.5	3.4	▲ 3.4	0.03	▲ 0.06	3.7	▲ 1.7	2.2	▲ 4.6	▲ 0.03	▲ 0.06	▲ 8.2
10月	▲ 1.6	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 4.3	0.00	▲ 0.05	▲ 4.4	▲ 1.3	▲ 9.9	▲ 7.8	▲ 0.13	▲ 0.15	1.2
11月													
12月													

注）1.　季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X－12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2.　▲は減少を表す。年度の数値は月平均のもの。

3.　ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

一般職業紹介状況推移の内訳(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数				有効求人倍率				新規求職申込件数				新規求人倍率				就職件数	
	季節調整値(人)		原数値(人)		季節調整値(倍)		原数値(倍)		季節調整値(件)		原数値(件)		季節調整値(倍)		原数値(倍)		原数値(件)	
	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	自主応募除く
5年 11月	36,448	35,842	35,524	34,932	1.36	1.39	1.43	1.45	7,947	7,717	6,831	6,633	2.18	2.24	2.48	2.55	2,008	2,004
12月	36,812	36,169	33,453	32,870	1.34	1.36	1.48	1.51	8,160	7,902	5,753	5,571	2.04	2.11	2.69	2.78	1,945	1,943
1月	36,949	36,323	34,041	33,464	1.31	1.33	1.45	1.48	7,997	7,836	8,517	8,345	2.07	2.12	2.18	2.23	1,693	1,691
6年 2月	36,744	36,126	35,476	34,880	1.33	1.35	1.45	1.48	8,068	7,856	8,469	8,246	2.27	2.33	2.25	2.31	2,226	2,225
3月	35,991	35,310	36,804	36,108	1.35	1.38	1.40	1.42	7,573	7,356	8,233	7,997	2.18	2.24	2.00	2.06	2,922	2,918
4月	35,767	35,110	38,560	37,852	1.38	1.41	1.26	1.29	8,001	7,849	10,918	10,710	2.12	2.16	1.55	1.58	2,355	2,350
5月	36,504	35,869	39,548	38,860	1.36	1.38	1.20	1.22	8,378	8,185	9,047	8,839	2.08	2.13	1.83	1.87	2,257	2,252
6月	36,785	36,106	38,337	37,630	1.34	1.37	1.23	1.25	7,640	7,401	7,056	6,835	2.09	2.15	2.15	2.22	2,166	2,162
7月	36,146	35,545	36,840	36,227	1.31	1.33	1.26	1.28	7,759	7,620	7,574	7,439	2.11	2.15	2.20	2.24	2,067	2,060
8月	35,997	35,434	35,702	35,143	1.31	1.33	1.29	1.31	7,742	7,560	6,920	6,757	2.17	2.22	2.31	2.36	1,546	1,545
9月	36,572	35,987	36,023	35,447	1.34	1.36	1.32	1.35	8,030	7,807	7,658	7,446	2.14	2.20	2.15	2.21	1,902	1,897
10月	35,975	35,372	36,360	35,750	1.34	1.36	1.34	1.36	7,676	7,488	7,992	7,797	2.01	2.06	2.16	2.21	2,116	2,112

(注)1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X－12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。
3. 全数は、ハローワーク利用登録者及びオンライン登録者による件数である。ハローワーク欄は、ハローワーク利用登録者のみによる件数で全数の内数である。
4. 就職件数欄の「自主応募除く」は、「オンライン自主応募除く」の略。

受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較 【全数(パートを含む)】

	季節調整値				原数値			
	受理地別(A)(倍)	就業地別(B)(倍)	前月比(ポイント)	差(B−A)(ポイント)	受理地別(A)(倍)	就業地別(B)(倍)	前年比(ポイント)	差(B−A)(ポイント)
5年 1月	1.49	1.68	▲ 0.01	0.19	1.67	1.88	0.22	0.21
2月	1.49	1.66	▲ 0.02	0.17	1.63	1.81	0.16	0.18
3月	1.45	1.63	▲ 0.03	0.18	1.51	1.68	0.09	0.17
4月	1.43	1.61	▲ 0.02	0.18	1.32	1.49	0.03	0.17
5月	1.41	1.60	▲ 0.01	0.19	1.24	1.41	▲ 0.02	0.17
6月	1.40	1.59	▲ 0.01	0.19	1.28	1.46	▲ 0.05	0.18
7月	1.39	1.58	▲ 0.01	0.19	1.35	1.53	▲ 0.06	0.18
8月	1.38	1.58	0.00	0.20	1.36	1.56	▲ 0.07	0.20
9月	1.39	1.59	0.01	0.20	1.38	1.57	▲ 0.05	0.19
10月	1.39	1.58	▲ 0.01	0.19	1.39	1.58	▲ 0.06	0.19
11月	1.36	1.55	▲ 0.03	0.19	1.43	1.61	▲ 0.12	0.18
12月	1.34	1.52	▲ 0.03	0.18	1.48	1.68	▲ 0.18	0.20
6年 1月	1.31	1.50	▲ 0.02	0.19	1.45	1.66	▲ 0.22	0.21
2月	1.33	1.51	0.01	0.18	1.45	1.65	▲ 0.16	0.20
3月	1.35	1.55	0.04	0.20	1.40	1.58	▲ 0.10	0.18
4月	1.38	1.56	0.01	0.18	1.26	1.43	▲ 0.06	0.17
5月	1.36	1.55	▲ 0.01	0.19	1.20	1.37	▲ 0.04	0.17
6月	1.34	1.52	▲ 0.03	0.18	1.23	1.40	▲ 0.06	0.17
7月	1.31	1.51	▲ 0.01	0.20	1.26	1.46	▲ 0.07	0.20
8月	1.31	1.51	0.00	0.20	1.29	1.49	▲ 0.07	0.20
9月	1.34	1.54	0.03	0.20	1.32	1.53	▲ 0.04	0.21
10月	1.34	1.56	0.02	0.22	1.34	1.55	▲ 0.03	0.21
11月								
12月								
7年 1月								
2月								
3月								

(注)1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X－12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
2. 受理地別有効求人倍率とは、求人を受理したハローワークが所在する都道府県別に有効求人を集計して算出したもの。(特に指定のない限り、受理地別の求人で集計している)
就業地別有効求人倍率とは、求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する都道府県別に有効求人を集計して算出したもの。
3. 令和5年12月以前の季節調整値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表　一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和6年10月

	項目 ＼ 年月		６年 10月	６年 ９月	５年 10月	対前月増減率、差（%、ポイント）	対前年同月増減率、差（%、ポイント）
全数	１　月間有効求職者数	（人）	36,360	36,023	36,564	0.9	▲ 0.6
	２　新規求職申込件数	（件）	7,992	7,658	8,099	4.4	▲ 1.3
	３　月間有効求人数	（人）	48,549	47,709	50,749	1.8	▲ 4.3
	４　新規求人数	（人）	17,237	16,429	18,702	4.9	▲ 7.8
	５　就職件数	（件）	2,116	1,902	2,091	11.3	1.2
	６　充足数	（人）	1,968	1,747	1,964	12.7	0.2
	７　有効求人倍率（3/1）	（倍）	1.34	1.32	1.39	0.02	▲ 0.05
	季節調整値		1.34	1.34	1.39	0.00	▲ 0.05
	８　新規求人倍率（4/2）	（倍）	2.16	2.15	2.31	0.01	▲ 0.15
	季節調整値		2.01	2.14	2.18	▲ 0.13	▲ 0.17
	９　就職率（5/2×100）	（%）	26.5	24.8	25.8	1.7	0.7
	１０　充足率（6/4×100）	（%）	11.4	10.6	10.5	0.8	0.9
常用	１１　月間有効求職者数	（人）	36,220	35,866	36,425	1.0	▲ 0.6
	１２　新規求職申込件数	（件）	7,969	7,616	8,059	4.6	▲ 1.1
	１３　月間有効求人数	（人）	44,352	43,627	46,193	1.7	▲ 4.0
	１４　新規求人数	（人）	15,500	15,019	17,126	3.2	▲ 9.5
	１５　就職件数	（件）	1,937	1,762	1,904	9.9	1.7
	１６　充足数	（人）	1,817	1,619	1,783	12.2	1.9
	１７　有効求人倍率（13/11）	（倍）	1.22	1.22	1.27	0.00	▲ 0.05
	１８　新規求人倍率（14/12）	（倍）	1.95	1.97	2.13	▲ 0.02	▲ 0.18
	１９　就職率（15/12×100）	（%）	24.3	23.1	23.6	1.2	0.7
	２０　充足率（16/14×100）	（%）	11.7	10.8	10.4	0.9	1.3

（注）１. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

２. ▲は減少である。

３. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

第2表　雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

令和6年10月

区分	項目	単位	6年10月	6年9月	5年10月	対前月増減率、差（%、ポイント）	対前年同月増減率、差（%、ポイント）
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数	（人）	21,733	21,637	22,534	0.4	▲ 3.6
	2 新規求職申込件数	（件）	4,834	4,643	5,088	4.1	▲ 5.0
	3 月間有効求人数	（人）	28,537	28,221	29,513	1.1	▲ 3.3
	4 新規求人数	（人）	9,679	9,566	10,614	1.2	▲ 8.8
	5 就職件数	（件）	998	928	1,051	7.5	▲ 5.0
	6 充足数	（人）	913	860	980	6.2	▲ 6.8
	7 有効求人倍率（3/1）	（倍）	1.31	1.30	1.31	0.01	0.00
	8 新規求人倍率（4/2）	（倍）	2.00	2.06	2.09	▲ 0.06	▲ 0.09
	9 就職率（5/2×100）	（%）	20.6	20.0	20.7	0.6	▲ 0.1
	10 充足率（6/4×100）	（%）	9.4	9.0	9.2	0.4	0.2
正社員	11 月間有効求人数	（人）	23,457	23,108	24,532	1.5	▲ 4.4
	12 新規求人数	（人）	8,116	7,726	8,654	5.0	▲ 6.2
	13 就職件数	（件）	831	764	858	8.8	▲ 3.1
	14 充足数	（人）	763	714	802	6.9	▲ 4.9
	15 有効求人倍率（11/1）	（倍）	1.08	1.07	1.09	0.01	▲ 0.01
	16 充足率（14/12×100）	（%）	9.4	9.2	9.3	0.2	0.1
常用的パートタイム	17 月間有効求職者数	（人）	14,487	14,229	13,891	1.8	4.3
	18 新規求職申込件数	（件）	3,135	2,973	2,971	5.4	5.5
	19 月間有効求人数	（人）	15,815	15,406	16,680	2.7	▲ 5.2
	20 新規求人数	（人）	5,821	5,453	6,512	6.7	▲ 10.6
	21 就職件数	（件）	939	834	853	12.6	10.1
	22 充足数	（人）	904	759	803	19.1	12.6
	23 有効求人倍率（19/17）	（倍）	1.09	1.08	1.20	0.01	▲ 0.11
	24 新規求人倍率（20/18）	（倍）	1.86	1.83	2.19	0.03	▲ 0.33
	25 就職率（21/18×100）	（%）	30.0	28.1	28.7	1.9	1.3
	26 充足率（22/20×100）	（%）	15.5	13.9	12.3	1.6	3.2

（注） 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表　主要産業別、規模別一般新規求人状況

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）　　　　令和6年10月

	産業・規模	全数	パートを除く	常用	臨時・季節	パートタイム
新規求人数（人）	合計	17,237	10,684	9,679	1,005	6,553
	D 建設業	1,240	1,157	1,143	14	83
	E 製造業	2,285	1,742	1,666	76	543
	G 情報通信業	248	232	229	3	16
	H 運輸業，郵便業	1,050	817	798	19	233
	I 卸売業，小売業	1,327	675	633	42	652
	L 学術研究，専門・技術サービス業	467	319	297	22	148
	M 宿泊業，飲食サービス業	510	152	152	0	358
	N 生活関連サービス業，娯楽業	476	219	218	1	257
	O 教育，学習支援業	264	117	110	7	147
	P 医療，福祉	5,270	2,868	2,847	21	2,402
	R サービス業（他に分類されないもの）	3,030	2,014	1,237	777	1,016
	（規模別）					
	29人以下	10,649	6,408	5,678	730	4,241
	30～99人	4,178	2,570	2,484	86	1,608
	100～299人	1,543	1,096	981	115	447
	300～499人	506	369	318	51	137
	500～999人	315	210	207	3	105
	1，000人以上	46	31	11	20	15
対前年同月比	合計	▲ 7.8	▲ 6.9	▲ 8.8	15.9	▲ 9.3
	D 建設業	▲ 18.7	▲ 18.5	▲ 18.9	40.0	▲ 21.0
	E 製造業	▲ 8.9	▲ 5.9	▲ 6.9	20.6	▲ 17.2
	G 情報通信業	0.4	▲ 2.5	5.5	▲ 85.7	77.8
	H 運輸業，郵便業	(▲ 1.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.7)	(35.7)	(▲ 4.9)
	I 卸売業，小売業	(▲ 11.6)	(▲ 5.7)	(▲ 8.0)	(50.0)	(▲ 16.9)
	L 学術研究，専門・技術サービス業	1.5	9.6	11.7	▲ 12.0	▲ 12.4
	M 宿泊業，飲食サービス業	▲ 15.4	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 100.0	▲ 20.1
	N 生活関連サービス業，娯楽業	▲ 43.7	▲ 48.2	▲ 48.5	−	▲ 39.2
	O 教育，学習支援業	▲ 17.0	▲ 20.9	▲ 24.1	133.3	▲ 13.5
	P 医療，福祉	(▲ 7.3)	(▲ 3.5)	(▲ 3.9)	(90.9)	(▲ 11.3)
	R サービス業（他に分類されないもの）	(3.4)	(▲ 1.2)	(▲ 9.6)	(16.0)	(13.8)
	（規模別）					
	29人以下	▲ 8.0	▲ 9.5	▲ 12.3	20.5	▲ 5.5
	30～99人	▲ 1.5	0.3	2.4	▲ 37.7	▲ 4.2
	100～299人	▲ 9.0	0.4	▲ 3.9	62.0	▲ 26.0
	300～499人	7.7	8.2	2.3	70.0	6.2
	500～999人	▲ 44.4	▲ 26.1	▲ 24.7	▲ 66.7	▲ 62.9
	1，000人以上	▲ 70.5	▲ 74.2	▲ 89.7	53.8	▲ 58.3

○ 主要産業における対前年同月比の推移（新規学卒者を除く）　　　　（%）

	産業	5年		6年									
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
パートタイムを含む	合計	▲ 7.3	▲ 10.1	▲ 12.1	▲ 8.5	▲ 10.6	1.4	▲ 2.1	▲ 12.5	▲ 3.1	▲ 2.2	▲ 4.6	▲ 7.8
	D 建設業	▲ 6.6	▲ 15.2	▲ 11.4	▲ 11.0	▲ 13.6	▲ 4.3	▲ 6.7	▲ 23.8	▲ 5.6	5.6	▲ 14.0	▲ 18.7
	E 製造業	▲ 11.9	▲ 5.8	▲ 21.3	▲ 12.9	▲ 6.8	▲ 12.1	▲ 12.5	▲ 14.0	▲ 11.8	▲ 17.1	▲ 10.8	▲ 8.9
	G 情報通信業	▲ 18.4	▲ 13.7	3.9	▲ 24.6	▲ 36.1	24.8	▲ 6.4	▲ 33.7	▲ 2.7	20.8	▲ 57.0	0.4
	H 運輸業，郵便業	▲ 4.6	▲ 4.7	6.5	▲ 3.4	3.9	(▲ 3.9)	(15.2)	(▲ 22.7)	(▲ 9.5)	(9.1)	(19.2)	(▲ 1.2)
	I 卸売業，小売業	▲ 29.5	▲ 25.6	▲ 41.9	▲ 35.6	▲ 9.4	(3.9)	(▲ 9.5)	(▲ 23.4)	(▲ 9.9)	(▲ 16.7)	(▲ 14.3)	(▲ 11.6)
	L 学術研究，専門・技術サービス業	16.3	18.7	▲ 21.7	13.7	28.7	▲ 8.2	25.6	4.2	19.4	9.2	▲ 8.6	1.5
	M 宿泊業，飲食サービス業	12.7	5.0	▲ 16.7	▲ 16.6	▲ 22.4	50.2	▲ 35.5	▲ 41.4	68.6	▲ 23.7	▲ 47.3	▲ 15.4
	N 生活関連サービス業，娯楽業	10.3	▲ 30.4	▲ 8.0	▲ 4.4	▲ 22.6	▲ 1.6	▲ 12.7	▲ 2.2	▲ 19.5	▲ 11.4	▲ 9.6	▲ 43.7
	O 教育，学習支援業	▲ 20.2	▲ 13.1	7.1	▲ 27.7	▲ 28.6	4.8	16.0	▲ 1.0	13.1	17.7	▲ 14.8	▲ 17.0
	P 医療，福祉	1.8	▲ 6.0	▲ 2.4	12.8	▲ 5.9	(2.3)	(0.7)	(0.9)	(▲ 8.5)	(9.0)	(11.9)	(▲ 7.3)
	R サービス業（他に分類されないもの）	▲ 11.5	▲ 4.4	▲ 15.7	9.3	3.9	(7.7)	(1.7)	(▲ 2.8)	(7.4)	(▲ 2.7)	(3.0)	(3.4)

（注）令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について（）で示している。

第4表　産業別一般新規求人状況（パートを含み、新規学卒者を除く）

令和6年10月

産　　業	令和6年10月	令和6年9月	令和5年10月	対前年同月差（人）	対前年同月比（%）
合　計	17,237	16,429	18,702	▲ 1,465	▲ 7.8
A，B　農，林，漁業（01～04）	229	199	200	29	14.5
C　鉱業，採石業，砂利採取業（05）	5	5	5	0	0.0
D　建設業（06～08）	1,240	1,307	1,525	▲ 285	▲ 18.7
06　総合工事業	661	646	813	▲ 152	▲ 18.7
E　製造業（09～32）	2,285	2,094	2,508	▲ 223	▲ 8.9
09　食料品製造業	611	343	594	17	2.9
10　飲料・たばこ・飼料製造業	33	25	23	10	43.5
11　繊維工業	31	37	30	1	3.3
12　木材・木製品製造業（家具を除く）	53	42	66	▲ 13	▲ 19.7
13　家具・装備品製造業	26	33	6	20	333.3
14　パルプ・紙・紙加工品製造業	79	77	74	5	6.8
15　印刷・同関連業	29	41	47	▲ 18	▲ 38.3
16　化学工業	99	134	146	▲ 47	▲ 32.2
17　石油製品・石炭製品製造業	1	12	0	1	－
18　プラスチック製品製造業（別掲を除く）	207	142	158	49	31.0
19　ゴム製品製造業	22	18	19	3	15.8
21　窯業・土石製品製造業	130	107	94	36	38.3
22　鉄鋼業	39	74	56	▲ 17	▲ 30.4
23　非鉄金属製造業	50	59	37	13	35.1
24　金属製品製造業	271	245	281	▲ 10	▲ 3.6
25　はん用機械器具製造業	106	165	228	▲ 122	▲ 53.5
26　生産用機械器具製造業	75	123	94	▲ 19	▲ 20.2
27　業務用機械器具製造業	69	53	82	▲ 13	▲ 15.9
28　電子部品・デバイス・電子回路製造業	9	43	30	▲ 21	▲ 70.0
29　電気機械器具製造業	146	121	183	▲ 37	▲ 20.2
30　情報通信機械器具製造業	34	11	24	10	41.7
31　輸送用機械器具製造業	115	151	190	▲ 75	▲ 39.5
25～31＜　輸出型産業　小計　＞	554	667	831	▲ 277	▲ 33.3
20、32　その他の製造業	50	38	46	4	8.7
F　電気・ガス・熱供給・水道業（33～36）	4	6	15	▲ 11	(▲ 73.3)
G　情報通信業（37～41）	248	117	247	1	0.4
39　情報サービス業	231	111	243	▲ 12	▲ 4.9
H　運輸業，郵便業（42～49）	1,050	1,050	1,063	▲ 13	(▲ 1.2)
I　卸売業，小売業（50～61）	1,327	1,425	1,501	▲ 174	(▲ 11.6)
50～55　卸売業	452	373	415	37	(8.9)
56～61　小売業	875	1,052	1,086	▲ 211	(▲ 19.4)
J　金融業，保険業（62～67）	105	195	109	▲ 4	▲ 3.7
K　不動産業，物品賃貸業（68～70）	205	123	254	▲ 49	▲ 19.3
L　学術研究，専門・技術サービス業（71～74）	467	433	460	7	1.5
M　宿泊業，飲食サービス業（75～77）	510	540	603	▲ 93	▲ 15.4
76　飲食店	347	343	452	▲ 105	▲ 23.2
N　生活関連サービス業，娯楽業（78～80）	476	526	846	▲ 370	▲ 43.7
O　教育，学習支援業（81、82）	264	260	318	▲ 54	▲ 17.0
P　医療，福祉（83～85）	5,270	5,001	5,682	▲ 412	(▲ 7.3)
83　医療業	1,541	1,410	1,708	▲ 167	(▲ 9.8)
85　社会保険・社会福祉・介護事業	3,719	3,579	3,961	▲ 242	(▲ 6.1)
Q　複合サービス事業（86、87）	98	148	232	▲ 134	▲ 57.8
R　サービス業（他に分類されないもの）（88～96）	3,030	2,711	2,931	99	(3.4)
91　職業紹介・労働者派遣業	1,366	1,026	1,380	▲ 14	▲ 1.0
92　その他の事業サービス業	1,313	1,388	1,235	78	(6.3)
S、T　公務（他に分類されるものを除く）・その他（97・98・99）	424	289	203	221	108.9

（注）令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について（）で示している。

第5表 正社員求人・求職の状況

	全体の有効求人倍率（原数値）	正社員有効求人倍率	有効求人数			構成比（%）		有効求職者数		
			合計	正社員	パート、派遣、契約社員等	正社員	パート、派遣、契約社員等	合計	常用フルタイム	パート、臨時・季節
3年度	1.38	1.02	617,902	283,451	334,451	45.9	54.1	448,817	277,102	171,715
4年度	1.49	1.13	651,483	299,230	352,253	45.9	54.1	437,507	265,107	172,400
5年度	1.37	1.09	599,908	289,091	310,817	48.2	51.8	436,886	264,379	172,507
5年4月	1.32	1.08	51,148	24,668	26,480	48.2	51.8	38,743	22,864	15,879
5月	1.24	1.03	48,500	23,560	24,940	48.6	51.4	39,214	22,904	16,310
6月	1.28	1.05	48,967	23,554	25,413	48.1	51.9	38,313	22,455	15,858
7月	1.35	1.09	49,381	23,931	25,450	48.5	51.5	36,706	22,050	14,656
8月	1.36	1.07	49,172	23,704	25,468	48.2	51.8	36,200	22,188	14,012
9月	1.38	1.09	49,379	24,005	25,374	48.6	51.4	35,843	22,122	13,721
10月	1.39	1.09	50,749	24,532	26,217	48.3	51.7	36,564	22,534	14,030
11月	1.43	1.13	50,652	24,637	26,015	48.6	51.4	35,524	21,809	13,715
12月	1.48	1.15	49,487	23,760	25,727	48.0	52.0	33,453	20,596	12,857
6年1月	1.45	1.13	49,498	23,676	25,822	47.8	52.2	34,041	20,932	13,109
2月	1.45	1.14	51,603	24,583	27,020	47.6	52.4	35,476	21,627	13,849
3月	1.40	1.10	51,372	24,481	26,891	47.7	52.3	36,804	22,293	14,511
4月	1.26	1.03	48,759	23,642	25,117	48.5	51.5	38,560	22,916	15,644
5月	1.20	0.99	47,558	23,007	24,551	48.4	51.6	39,548	23,229	16,319
6月	1.23	1.02	47,076	22,846	24,230	48.5	51.5	38,337	22,406	15,931
7月	1.26	1.03	46,540	22,620	23,920	48.6	51.4	36,840	21,974	14,866
8月	1.29	1.05	46,062	22,684	23,378	49.2	50.8	35,702	21,579	14,123
9月	1.32	1.07	47,709	23,108	24,601	48.4	51.6	36,023	21,637	14,386
10月	1.34	1.08	48,549	23,457	25,092	48.3	51.7	36,360	21,733	14,627
11月										
12月										
7年1月										
2月										
3月										

前年同月比（差・増減率）

5年4月	▲ 0.03	0.05	▲ 3.9	0.9	▲ 8.0	2.3	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 4.0	0.9
5月	▲ 0.07	0.02	▲ 7.4	▲ 1.6	▲ 12.3	2.9	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 0.5
6月	▲ 0.11	▲ 0.02	▲ 9.8	▲ 4.6	▲ 14.2	2.7	▲ 2.7	▲ 1.8	▲ 2.8	▲ 0.2
7月	▲ 0.11	▲ 0.02	▲ 8.5	▲ 4.2	▲ 12.2	2.2	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 1.9	0.8
8月	▲ 0.13	▲ 0.05	▲ 9.3	▲ 5.4	▲ 12.7	2.0	▲ 2.0	▲ 0.7	▲ 1.2	0.2
9月	▲ 0.08	▲ 0.04	▲ 6.7	▲ 5.0	▲ 8.2	0.8	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 1.3
10月	▲ 0.08	▲ 0.05	▲ 4.4	▲ 2.4	▲ 6.2	1.0	▲ 1.0	1.3	2.1	0.1
11月	▲ 0.13	▲ 0.07	▲ 6.9	▲ 2.8	▲ 10.4	2.0	▲ 2.0	1.9	2.9	0.5
12月	▲ 0.18	▲ 0.10	▲ 7.3	▲ 3.7	▲ 10.4	1.8	▲ 1.8	3.8	4.5	2.8
6年1月	▲ 0.22	▲ 0.10	▲ 9.9	▲ 4.0	▲ 14.7	2.9	▲ 2.9	3.7	4.0	3.3
2月	▲ 0.18	▲ 0.04	▲ 10.2	▲ 3.3	▲ 15.8	3.4	▲ 3.4	0.5	0.7	0.2
3月	▲ 0.11	▲ 0.03	▲ 10.2	▲ 4.5	▲ 14.8	2.9	▲ 2.9	▲ 3.0	▲ 1.7	▲ 4.8
4月	▲ 0.06	▲ 0.05	▲ 4.7	▲ 4.2	▲ 5.1	0.3	▲ 0.3	▲ 0.5	0.2	▲ 1.5
5月	▲ 0.04	▲ 0.04	▲ 1.9	▲ 2.3	▲ 1.6	▲ 0.2	0.2	0.9	1.4	0.1
6月	▲ 0.05	▲ 0.03	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 4.7	0.4	▲ 0.4	0.1	▲ 0.2	0.5
7月	▲ 0.09	▲ 0.06	▲ 5.8	▲ 5.5	▲ 6.0	0.1	▲ 0.1	0.4	▲ 0.3	1.4
8月	▲ 0.07	▲ 0.02	▲ 6.3	▲ 4.3	▲ 8.2	1.0	▲ 1.0	▲ 1.4	▲ 2.7	0.8
9月	▲ 0.06	▲ 0.02	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 3.0	▲ 0.2	0.2	0.5	▲ 2.2	4.8
10月	▲ 0.05	▲ 0.01	▲ 4.3	▲ 4.4	▲ 4.3	0.0	0.0	▲ 0.6	▲ 3.6	4.3
11月										
12月										
7年1月										
2月										
3月										

（注）1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
2. 「パート、派遣、契約社員等」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者である。
3. ▲は減少を表す。

第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況

	雇用保険被保険資格取得・喪失状況						雇用保険受給状況			
	①資格取得者数	前年比	②資格喪失者数	前年比	③②のうち事業主都合離職者数	前年比	④受給資格決定件数	前年比	⑤受給者実人員	前年比
令和元年度	138,637	▲ 1.1	129,024	▲1.0	6,985	17.1	24,994	▲ 0.9	7,444	6.3
	(11,553)		(10,752)		(582)		(2,082)			
令和2年度	131,336	▲ 5.3	122,760	▲ 4.9	7,292	4.4	28,484	14.0	9,184	23.4
	(10,945)		(10,230)		(608)		(2,374)			
令和3年度	128,638	▲ 2.1	125,570	2.3	6,753	▲ 7.4	25,609	▲ 10.1	8,386	▲ 8.7
	(10,720)		(10,464)		(563)		(2,134)			
令和4年度	136,106	5.8	132,741	5.7	5,716	▲ 15.4	25,501	▲ 0.4	7,744	▲ 7.7
	(11,342)		(11,062)		(476)		(2,125)			
令和5年度	135,519	▲ 0.4	133,814	0.8	7,608	33.1	26,550	4.1	8,273	6.8
	(11,293)		(11,151)		(634)		(2,213)			
令和5年 4月	13,680	▲ 15.9	22,590	▲ 0.5	1,430	32.5	2,637	▲ 1.3	6,960	3.7
5月	23,869	18.2	12,069	9.7	533	31.3	3,281	9.1	8,086	8.3
6月	13,055	▲ 10.9	10,319	4.4	426	25.7	2,292	3.4	8,524	6.1
7月	10,554	▲ 2.8	10,390	1.8	729	109.5	2,018	5.6	9,051	9.4
8月	9,501	4.2	9,789	▲ 2.5	524	35.4	2,114	▲ 0.3	9,447	6.0
9月	9,480	1.5	9,623	0.1	539	30.2	2,024	2.5	8,850	5.4
10月	10,163	▲ 3.2	12,134	2.3	996	97.6	2,437	18.5	8,895	9.5
11月	9,703	1.4	8,676	▲ 3.0	443	0.0	1,996	2.8	8,587	7.8
12月	8,237	6.4	7,969	▲ 0.8	394	3.1	1,583	5.2	7,993	7.6
令和6年 1月	8,897	4.1	11,437	5.2	595	24.0	2,065	15.0	8,035	9.0
2月	9,182	0.9	9,231	0.6	425	1.9	2,097	▲ 4.2	7,562	6.9
3月	9,198	▲ 10.1	9,587	▲ 7.9	574	11.0	2,006	▲ 5.0	7,290	1.8
4月	15,563	13.8	24,326	7.7	1,419	▲ 0.8	2,647	0.4	7,486	7.6
5月	21,023	▲ 11.9	11,613	▲ 3.8	573	7.5	3,426	4.4	8,245	2.0
6月	11,689	▲ 10.5	9,055	▲ 12.2	429	0.7	2,079	▲ 9.3	8,362	▲ 1.9
7月	10,869	3.0	11,286	8.6	740	1.5	2,263	12.1	9,471	4.6
8月	8,404	▲ 11.5	9,302	▲ 5.0	478	▲ 8.8	2,043	▲ 3.4	9,371	▲ 0.8
9月	8,881	▲ 6.3	9,252	▲ 3.9	354	▲ 34.3	1,924	▲ 4.9	8,983	1.5
10月	10,688	5.2	12,061	▲ 0.6	660	▲ 33.7	2,517	3.3	8,827	▲ 0.8
11月										
12月										
令和7年 1月										
2月										
3月										

(注)各年度の( )及び受給者実人員は月平均の数値。 ▲は減少を表す。

第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和6年10月

所別		項目	月間有効求職者数	新規求職申込件数	月間有効求人数	新規求人数	就職件数	充足数	有効求人倍率	新規求人倍率	就職率
県央	水戸	原数値	7,342	1,689	11,814	3,933	474	499	1.61	2.33	28.1
		前年同月比	▲ 5.9	▲ 3.7	▲ 6.1	▲ 7.0	▲ 3.7	▲ 8.6	0.00	▲ 0.08	0.0
	（笠間）	原数値	1,123	257	998	466	71	62	0.89	1.81	27.6
		前年同月比	▲ 0.6	12.2	0.8	33.5	▲ 12.3	8.8	0.01	0.29	▲ 7.7
	常陸大宮	原数値	1,462	326	1,577	548	110	90	1.08	1.68	33.7
		前年同月比	▲ 5.6	▲ 2.7	▲ 4.7	▲ 18.9	▲ 6.8	▲ 6.3	0.01	▲ 0.34	▲ 1.5
	県央計	原数値	9,927	2,272	14,389	4,947	655	651	1.45	2.18	28.8
		前年同月比	▲ 5.3	▲ 2.0	▲ 5.5	▲ 5.9	▲ 5.2	▲ 6.9	0.00	▲ 0.09	▲ 1.0
県北	日立	原数値	2,318	535	2,916	1,161	143	142	1.26	2.17	26.7
		前年同月比	5.4	2.3	4.2	15.3	▲ 3.4	6.8	▲ 0.01	0.24	▲ 1.6
	高萩	原数値	1,281	286	1,014	353	93	67	0.79	1.23	32.5
		前年同月比	5.3	▲ 0.7	▲ 7.7	▲ 4.9	29.2	▲ 2.9	▲ 0.11	▲ 0.06	7.5
	県北計	原数値	3,599	821	3,930	1,514	236	209	1.09	1.84	28.7
		前年同月比	5.4	1.2	0.8	9.9	7.3	3.5	▲ 0.05	0.14	1.6
県南	土浦	原数値	5,996	1,223	11,107	4,162	280	299	1.85	3.40	22.9
		前年同月比	▲ 1.3	▲ 9.1	▲ 5.2	▲ 6.7	0.0	3.5	▲ 0.08	0.08	2.1
	常総	原数値	2,460	538	3,054	1,141	120	129	1.24	2.12	22.3
		前年同月比	1.1	▲ 0.6	▲ 2.6	8.9	5.3	22.9	▲ 0.05	0.18	1.2
	石岡	原数値	1,543	365	2,129	817	113	91	1.38	2.24	31.0
		前年同月比	2.0	9.6	11.2	14.4	10.8	2.2	0.11	0.10	0.3
	龍ケ崎	原数値	3,963	823	3,405	1,293	176	143	0.86	1.57	21.4
		前年同月比	1.8	1.5	2.3	11.4	11.4	20.2	0.01	0.14	1.9
	県南計	原数値	13,962	2,949	19,695	7,413	689	662	1.41	2.51	23.4
		前年同月比	0.3	▲ 2.7	▲ 2.0	0.4	5.4	10.0	▲ 0.03	0.07	1.8
県西	筑西	原数値	2,570	511	3,174	1,029	150	139	1.24	2.01	29.4
		前年同月比	8.9	14.1	▲ 8.4	▲ 30.1	26.1	14.9	▲ 0.23	▲ 1.28	2.8
	（下妻）	原数値	1,134	284	931	362	67	48	0.82	1.27	23.6
		前年同月比	12.7	26.8	▲ 23.2	▲ 31.6	▲ 6.9	▲ 9.4	▲ 0.39	▲ 1.09	▲ 8.6
	古河	原数値	2,366	524	3,106	812	134	99	1.31	1.55	25.6
		前年同月比	▲ 1.0	▲ 6.6	▲ 5.7	▲ 36.8	▲ 2.2	▲ 11.6	▲ 0.07	▲ 0.74	1.2
	県西計	原数値	6,070	1,319	7,211	2,203	351	286	1.19	1.67	26.6
		前年同月比	5.5	7.0	▲ 9.5	▲ 33.0	7.0	0.0	▲ 0.19	▲ 1.00	0.0
鹿行	常陸鹿嶋	原数値	2,802	631	3,324	1,160	185	160	1.19	1.84	29.3
		前年同月比	▲ 6.4	▲ 10.7	▲ 6.7	▲ 17.0	▲ 6.6	▲ 8.6	0.00	▲ 0.14	1.3
	鹿行計	原数値	2,802	631	3,324	1,160	185	160	1.19	1.84	29.3
		前年同月比	▲ 6.4	▲ 10.7	▲ 6.7	▲ 17.0	▲ 6.6	▲ 8.6	0.00	▲ 0.14	1.3
合計		原数値	36,360	7,992	48,549	17,237	2,116	1,968	1.34	2.16	26.5
		前年同月比	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 4.3	▲ 7.8	1.2	0.2	▲ 0.05	▲ 0.15	0.7

地域別	項目	月間有効求職者数	新規求職申込件数	月間有効求人数	新規求人数	就職件数	充足数	有効求人倍率	新規求人倍率	就職率
県央	前年同月比	▲ 5.3	▲ 2.0	▲ 5.5	▲ 5.9	▲ 5.2	▲ 6.9	0.00	▲ 0.09	▲ 1.0
	前月比	0.7	5.7	0.6	▲ 1.7	22.7	24.5	0.00	▲ 0.16	4.0
県北	前年同月比	5.4	1.2	0.8	9.9	7.3	3.5	▲ 0.05	0.14	1.6
	前月比	0.8	▲ 1.6	6.2	28.2	2.2	▲ 4.6	0.05	0.42	1.1
県南	前年同月比	0.3	▲ 2.7	▲ 2.0	0.4	5.4	10.0	▲ 0.03	0.07	1.8
	前月比	1.4	5.3	2.7	14.9	4.1	13.6	0.02	0.21	▲ 0.3
県西	前年同月比	5.5	7.0	▲ 9.5	▲ 33.0	7.0	0.0	▲ 0.19	▲ 1.00	0.0
	前月比	0.7	4.3	0.0	▲ 16.4	10.7	6.3	▲ 0.01	▲ 0.41	1.6
鹿行	前年同月比	▲ 6.4	▲ 10.7	▲ 6.7	▲ 17.0	▲ 6.6	▲ 8.6	0.00	▲ 0.14	1.3
	前月比	0.2	3.4	▲ 0.1	2.7	17.1	4.6	0.00	▲ 0.01	3.4
合計	前年同月比	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 4.3	▲ 7.8	1.2	0.2	▲ 0.05	▲ 0.15	0.7
	前月比	0.9	4.4	1.8	4.9	11.3	12.7	0.02	0.01	1.6

（注）1.（ ）は出張所。▲は減少を表す。求人倍率は前年同月及び前月との差。

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

一般職業紹介状況一覧表（令和6年10月分）

≪ 茨 城 県 ≫

	＜季節調整値＞	10月	前月比(P)	当県の位置
1	有効求人倍率（倍）	1.34	0.00	全国15番目
2	新規求人倍率（倍）	2.01	▲ 0.13	全国24番目

	＜新規＞	10月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
3	新規求職（件）	7,992	4.4	▲ 1.3	前年比3か月連続の減少
4	新規求人（人）	17,237	4.9	▲ 7.8	前年比6か月連続の減少
5	求人倍率（倍）	2.16	0.01	▲ 0.15	―

	＜有効＞	10月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
6	有効求職（人）	36,360	0.9	▲ 0.6	前年比2か月ぶりの減少
7	有効求人（人）	48,549	1.8	▲ 4.3	前年比19か月連続の減少
8	求人倍率（倍）	1.34	0.02	▲ 0.05	―

	＜雇用保険＞	10月	前月比(%)	前年比(%)	備考
9	受給資格決定件数（件）	2,517	30.8	3.3	前年比3か月ぶりの増加
10	受給者実人員（人）	8,827	▲ 1.7	▲ 0.8	前年比2か月ぶりの減少

注：（　）は単位

産業別新規求人状況			
主な産業	10月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	17,237	4.9	▲ 7.8
建設業	1,240	▲ 5.1	▲ 18.7
製造業	2,285	9.1	▲ 8.9
情報通信業	248	112.0	0.4
運輸業，郵便業	1,050	0.0	▲ 1.2
卸売業，小売業	1,327	▲ 6.9	▲ 11.6
学術研究，専門・技術サービス業	467	7.9	1.5
宿泊業，飲食サービス業	510	▲ 5.6	▲ 15.4
生活関連サービス業，娯楽業	476	▲ 9.5	▲ 43.7
教育，学習支援業	264	1.5	▲ 17.0
医療，福祉	5,270	5.4	▲ 7.3
サービス業	3,030	11.8	3.4

＜ 全 国 ＞

	＜季節調整値＞	10月	前月比(P)
11	有効求人倍率（倍）	1.25	0.01
12	新規求人倍率（倍）	2.24	0.02

	＜新規＞	10月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
13	新規求職（件）	377,465	8.1	▲ 0.2
14	新規求人（人）	919,114	13.9	1.2
15	求人倍率（倍）	2.43	0.12	0.03

	＜有効＞	10月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
16	有効求職（人）	1,922,809	1.0	0.1
17	有効求人（人）	2,437,773	3.3	▲ 2.8
18	求人倍率（倍）	1.27	0.03	▲ 0.04

	＜雇用保険＞	10月	前月比(%)	前年比(%)
19	受給資格決定件数（件）	121,272	21.1	1.9
20	受給者実人員（人）	449,626	▲ 2.0	▲ 0.5

産業別新規求人状況			
主な産業	10月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	919,114	13.9	1.2
建設業	76,808	4.6	▲ 0.2
製造業	86,413	10.5	▲ 0.8
情報通信業	24,530	10.5	6.4
運輸業，郵便業	53,933	20.2	▲ 0.6
卸売業，小売業	113,274	14.3	2.6
学術研究，専門.技術サービス業	25,338	15.2	8.9
宿泊業，飲食サービス業	76,672	13.2	▲ 6.5
生活関連サービス業，娯楽業	28,994	20.0	▲ 2.4
教育，学習支援業	13,344	8.5	▲ 4.9
医療，福祉	238,954	13.2	3.4
サービス業	127,454	19.3	2.2

（注）1．資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」・「雇用保険業務統計」
　　　2．ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

【別途資料2】 季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備　　考
1963	S38	0.71	0.74	0.77	0.90	0.89	0.98	1.07	1.26	1.20	1.28	1.16	1.34	1.02	1.19	オリンピック景気（S37年11月～39年10月）
1964	39	1.27	1.51	1.45	1.46	1.52	1.55	1.52	1.41	1.28	1.33	1.47	1.54	1.44	1.43	
1965	40	1.46	1.37	1.27	1.11	1.17	1.10	1.04	0.93	0.96	0.93	0.83	0.80	1.08	0.95	
1966	41	0.85	0.83	0.93	0.99	1.00	1.03	1.15	1.28	1.36	1.43	1.39	1.43	1.14	1.32	いざなぎ景気（S40年11月～45年7月）
1967	42	1.52	1.64	1.67	1.76	1.75	1.88	1.98	1.84	1.70	1.80	1.79	1.95	1.77	1.84	
1968	43	1.84	1.91	1.91	1.71	1.85	1.80	1.90	1.93	1.85	1.83	1.72	1.83	1.84	1.84	
1969	44	1.86	1.86	1.97	2.18	2.12	2.26	2.35	2.32	2.38	2.45	2.46	2.73	2.24	2.37	
1970	45	2.57	2.44	2.17	2.24	2.41	2.55	2.04	1.97	2.14	2.19	2.15	2.08	2.24	2.11	
1971	46	1.91	1.86	1.89	1.81	1.79	1.71	1.74	1.60	1.41	1.45	1.37	1.28	1.63	1.49	
1972	47	1.28	1.34	1.35	1.45	1.46	1.49	1.51	1.67	1.88	2.03	2.24	2.51	1.66	2.08	列島改造景気（S47年1月～48年11月）
1973	48	2.98	2.94	3.12	3.07	3.11	3.31	3.38	3.38	3.43	3.16	3.30	2.99	3.18	3.11	第1次オイルショック（S48年11月）
1974	49	2.90	2.68	2.73	2.52	2.48	2.05	1.82	1.49	1.51	1.46	1.29	1.18	1.95	1.46	
1975	50	0.96	0.93	0.88	0.75	0.73	0.74	0.76	0.78	0.76	0.81	0.80	0.80	0.81	0.81	
1976	51	0.87	0.95	1.01	1.02	1.07	1.09	1.14	1.09	1.10	1.06	1.04	1.04	1.04	1.07	
1977	52	1.07	1.05	1.04	1.03	0.99	0.92	0.92	0.88	0.93	0.88	0.84	0.85	0.95	0.89	
1978	53	0.83	0.80	0.82	0.86	0.89	0.92	0.91	0.97	0.98	0.95	0.98	1.01	0.91	0.96	
1979	54	1.05	1.03	1.04	1.09	1.14	1.18	1.27	1.23	1.27	1.30	1.30	1.25	1.18	1.24	
1980	55	1.23	1.25	1.30	1.22	1.28	1.18	1.07	1.02	1.05	1.12	1.02	1.03	1.14	1.07	第2次オイルショック（S55年2月）
1981	56	0.98	0.96	0.94	0.96	0.99	1.01	1.12	1.05	1.03	1.01	1.02	1.01	1.01	1.01	
1982	57	1.03	0.99	0.97	0.91	0.89	0.92	0.91	0.89	0.88	0.89	0.88	0.90	0.92	0.89	
1983	58	0.89	0.88	0.83	0.87	0.85	0.83	0.88	0.92	0.97	0.96	0.97	0.97	0.90	0.94	半導体景気（S58年3月～60年6月）
1984	59	0.98	1.02	1.05	1.06	1.06	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	1.06	1.10	1.06	1.09	
1985	60	1.14	1.17	1.13	1.14	1.14	1.15	1.05	1.06	1.04	1.04	1.00	0.98	1.09	1.03	円高不況（S60年7月～61年11月）
1986	61	0.96	0.94	0.91	0.91	0.85	0.82	0.80	0.83	0.84	0.84	0.85	0.88	0.87	0.86	プラザ合意（S60年9月）
1987	62	0.89	0.91	0.93	0.90	0.92	0.95	1.02	1.07	1.11	1.20	1.21	1.27	1.03	1.13	バブル景気（S61年12月～H3年2月）
1988	63	1.31	1.31	1.35	1.44	1.52	1.57	1.57	1.54	1.58	1.61	1.62	1.60	1.50	1.58	
1989	H元	1.63	1.64	1.66	1.70	1.77	1.77	1.78	1.86	1.80	1.83	1.89	1.93	1.77	1.86	
1990	2	1.96	2.05	2.05	2.09	2.09	2.15	2.19	2.17	2.14	2.15	2.21	2.20	2.12	2.16	
1991	3	2.21	2.19	2.20	2.20	2.17	2.22	2.17	2.12	2.00	2.00	1.94	1.95	2.11	2.00	バブル崩壊（H3年2月）
1992	4	1.87	1.76	1.70	1.62	1.59	1.53	1.48	1.45	1.40	1.37	1.31	1.25	1.52	1.36	
1993	5	1.20	1.14	1.10	1.04	1.00	0.95	0.93	0.87	0.85	0.81	0.78	0.75	0.94	0.84	第1次平成不況（H5年10月）
1994	6	0.74	0.72	0.74	0.74	0.74	0.72	0.71	0.72	0.72	0.69	0.66	0.65	0.71	0.70	
1995	7	0.68	0.69	0.72	0.70	0.69	0.68	0.66	0.67	0.68	0.70	0.69	0.74	0.69	0.70	阪神淡路大震災（H7年1月）
1996	8	0.72	0.72	0.71	0.72	0.73	0.73	0.74	0.75	0.76	0.79	0.81	0.80	0.75	0.78	
1997	9	0.82	0.83	0.84	0.82	0.81	0.87	0.85	0.83	0.80	0.80	0.78	0.75	0.82	0.78	震災景気、さざ波景気（H9年5月）
1998	10	0.71	0.68	0.67	0.67	0.65	0.64	0.62	0.61	0.60	0.58	0.57	0.57	0.63	0.60	
1999	11	0.56	0.54	0.55	0.52	0.52	0.51	0.53	0.53	0.53	0.53	0.54	0.56	0.53	0.54	第2次平成不況、デフレ不況（H11年1月）
2000	12	0.56	0.58	0.59	0.61	0.62	0.64	0.64	0.67	0.70	0.72	0.72	0.73	0.65	0.68	IT景気（H12年11月）
2001	13	0.72	0.72	0.70	0.69	0.68	0.67	0.66	0.63	0.59	0.56	0.52	0.51	0.63	0.58	
2002	14	0.50	0.50	0.52	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.52	0.53	0.54	0.52	0.52	第3次平成不況、IT不況（H14年1月）
2003	15	0.55	0.55	0.54	0.56	0.56	0.58	0.59	0.61	0.63	0.65	0.67	0.70	0.60	0.64	
2004	16	0.71	0.72	0.72	0.72	0.71	0.74	0.76	0.81	0.83	0.85	0.87	0.87	0.77	0.81	
2005	17	0.86	0.87	0.89	0.91	0.88	0.86	0.86	0.86	0.85	0.87	0.85	0.87	0.87	0.88	
2006	18	0.90	0.90	0.92	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.95	0.97	0.99	0.94	0.96	
2007	19	0.99	0.99	0.99	1.03	1.04	1.03	1.00	0.98	0.98	0.92	0.93	0.92	0.98	0.97	
2008	20	0.93	0.92	0.94	0.95	0.96	0.92	0.91	0.88	0.84	0.79	0.75	0.71	0.87	0.76	いざなみ景気（H20年2月）
2009	21	0.61	0.54	0.49	0.46	0.43	0.40	0.39	0.38	0.38	0.39	0.38	0.38	0.43	0.40	サブプライム不況（H21年3月）
2010	22	0.40	0.41	0.44	0.44	0.45	0.47	0.48	0.50	0.52	0.53	0.55	0.56	0.48	0.52	
2011	23	0.58	0.60	0.60	0.61	0.61	0.62	0.64	0.67	0.68	0.72	0.74	0.74	0.65	0.69	東日本大震災（H23 年3月）
2012	24	0.74	0.76	0.77	0.80	0.82	0.82	0.82	0.81	0.81	0.79	0.79	0.78	0.79	0.80	
2013	25	0.78	0.79	0.79	0.77	0.77	0.78	0.80	0.83	0.85	0.87	0.90	0.93	0.82	0.87	
2014	26	0.95	0.98	1.01	1.04	1.05	1.05	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.12	1.05	1.08	
2015	27	1.10	1.10	1.11	1.12	1.10	1.12	1.14	1.16	1.16	1.17	1.16	1.17	1.13	1.16	
2016	28	1.20	1.19	1.21	1.21	1.22	1.26	1.26	1.26	1.27	1.28	1.29	1.29	1.24	1.28	熊本地震（H28年4月）
2017	29	1.33	1.34	1.37	1.41	1.45	1.46	1.47	1.49	1.49	1.51	1.51	1.54	1.45	1.50	
2018	30	1.55	1.55	1.61	1.61	1.61	1.60	1.61	1.61	1.65	1.62	1.60	1.63	1.60	1.62	
2019	R元	<u>1.63</u>	<u>1.63</u>	<u>1.62</u>	1.59	1.63	<u>1.64</u>	<u>1.61</u>	1.63	<u>1.60</u>	1.63	1.61	<u>1.61</u>	1.62	1.58	台風19号（R元年10月）
2020	2	1.55	<u>1.50</u>	<u>1.47</u>	<u>1.40</u>	1.38	<u>1.31</u>	1.25	1.20	<u>1.20</u>	1.21	1.22	1.23	1.33	1.27	新型コロナウイルス感染拡大（R2年4月～）
2021	3	<u>1.26</u>	<u>1.29</u>	<u>1.30</u>	<u>1.32</u>	<u>1.33</u>	<u>1.40</u>	1.39	<u>1.39</u>	<u>1.36</u>	<u>1.36</u>	<u>1.37</u>	1.36	1.35	1.38	
2022	4	<u>1.38</u>	<u>1.41</u>	<u>1.43</u>	<u>1.46</u>	<u>1.48</u>	<u>1.52</u>	<u>1.51</u>	<u>1.51</u>	<u>1.48</u>	<u>1.48</u>	<u>1.50</u>	<u>1.51</u>	1.47	1.49	
2023	5	<u>1.49</u>	<u>1.49</u>	<u>1.45</u>	<u>1.43</u>	<u>1.41</u>	<u>1.40</u>	<u>1.39</u>	<u>1.38</u>	<u>1.39</u>	<u>1.39</u>	<u>1.36</u>	<u>1.34</u>	1.41	1.37	
2024	6	1.31	1.33	1.35	1.38	1.36	1.34	1.31	1.31	1.34	1.34					能登半島地震（R6年1月）

（注）1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X－12－ARIMA）による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
2. 令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂となった有効求人倍率は下線で示している。
3. 令和3年9月分からは、ハローワーク利用登録者及びオンライン登録者による件数を用いて算出している。
4. 年計及び年度計は実数値。

令和6年10月分　都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

都道府県	有効求人倍率	対前月差
北海道	0.98	▲ 0.01
青森	1.09	▲ 0.02
岩手	1.18	▲ 0.02
宮城	1.22	0.00
秋田	1.24	▲ 0.03
山形	1.37	0.00
福島	1.25	0.00
茨城	1.34	0.00
栃木	1.15	0.00
群馬	1.33	0.01
埼玉	1.02	0.01
千葉	1.02	0.01
東京	1.77	0.05
神奈川	0.91	0.01
新潟	1.48	0.02
富山	1.37	0.01
石川	1.59	0.06
福井	1.77	▲ 0.01
山梨	1.29	0.04
長野	1.31	0.01
岐阜	1.54	0.05
静岡	1.12	0.00
愛知	1.25	0.01
三重	1.15	0.02
滋賀	1.03	0.01
京都	1.23	0.00
大阪	1.21	0.02
兵庫	1.02	0.01
奈良	1.17	0.02
和歌山	1.10	▲ 0.02
鳥取	1.28	0.03
島根	1.43	▲ 0.01
岡山	1.43	▲ 0.02
広島	1.44	0.02
山口	1.47	0.00
徳島	1.12	▲ 0.01
香川	1.48	0.02
愛媛	1.36	0.01
高知	1.12	0.03
福岡	1.20	0.02
佐賀	1.31	0.03
長崎	1.20	0.02
熊本	1.25	0.02
大分	1.38	0.04
宮崎	1.32	0.00
鹿児島	1.11	0.00
沖縄	1.01	0.02

順位	都道府県	有効求人倍率
1	東京	1.77
1	福井	1.77
3	石川	1.59
4	岐阜	1.54
5	新潟	1.48
5	香川	1.48
7	山口	1.47
8	広島	1.44
9	島根	1.43
9	岡山	1.43
11	大分	1.38
12	山形	1.37
12	富山	1.37
14	愛媛	1.36
15	茨城	1.34
16	群馬	1.33
17	宮崎	1.32
18	長野	1.31
18	佐賀	1.31
20	山梨	1.29
21	鳥取	1.28
22	福島	1.25
22	愛知	1.25
22	熊本	1.25
25	秋田	1.24
26	京都	1.23
27	宮城	1.22
28	大阪	1.21
29	福岡	1.20
29	長崎	1.20
31	岩手	1.18
32	奈良	1.17
33	栃木	1.15
33	三重	1.15
35	静岡	1.12
35	徳島	1.12
35	高知	1.12
38	鹿児島	1.11
39	和歌山	1.10
40	青森	1.09
41	滋賀	1.03
42	埼玉	1.02
42	千葉	1.02
42	兵庫	1.02
45	沖縄	1.01
46	北海道	0.98
47	神奈川	0.91

地域別	有効求人倍率	対前月差
北海道	0.98	-0.01
東北	1.22	-0.01
南関東	1.32	0.03
北関東・甲信	1.28	0.00
北陸	1.52	0.02
東海	1.24	0.01
近畿	1.15	0.01
中国	1.43	0.01
四国	1.29	0.01
九州	1.20	0.02